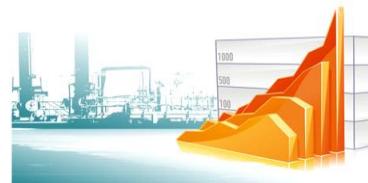


ぎふ経済レポート



令和6年4月分
岐阜県商工労働部

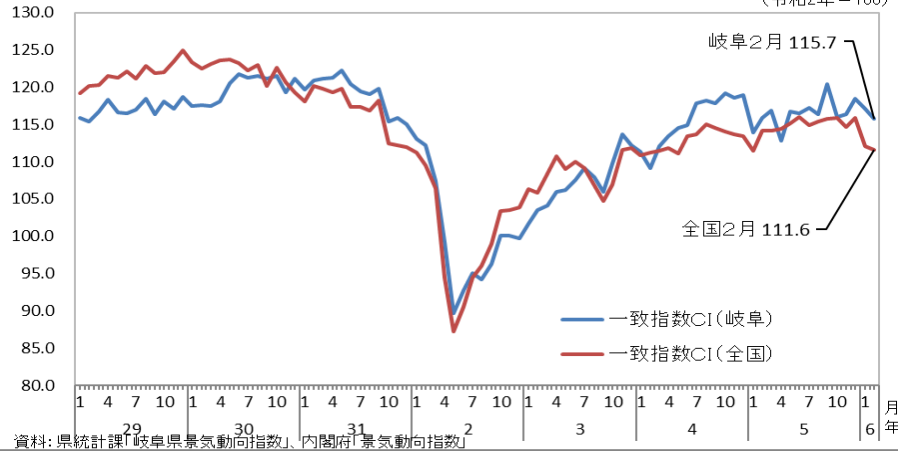
※企業等へのヒアリングは4月23日～25日を中心に実施し、5月17日時点で作成。

景気動向

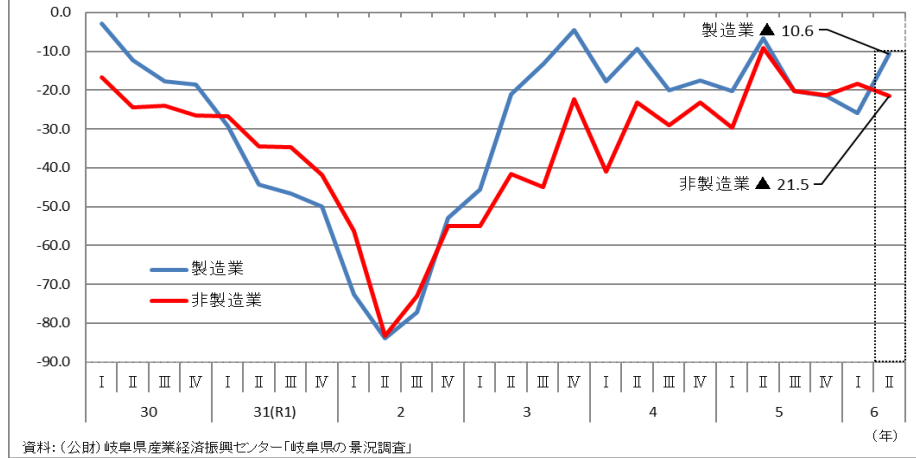
○2月の景気動向指数(一致指数)は、115.7
で前月比▲1.4ポイントとなった。
○3月の県内中小企業の景況感は、▲21で前
月比▲1ポイントとなった。

○4-6月期の景況DI見通しは、製造業で前期比
15.3ポイント上昇、非製造業で同▲3.1ポ
イントとなった。売上高DI見通しは、製造業で前期
比1.5ポイント上昇、非製造業で同1.8ポ
イント上昇となった。

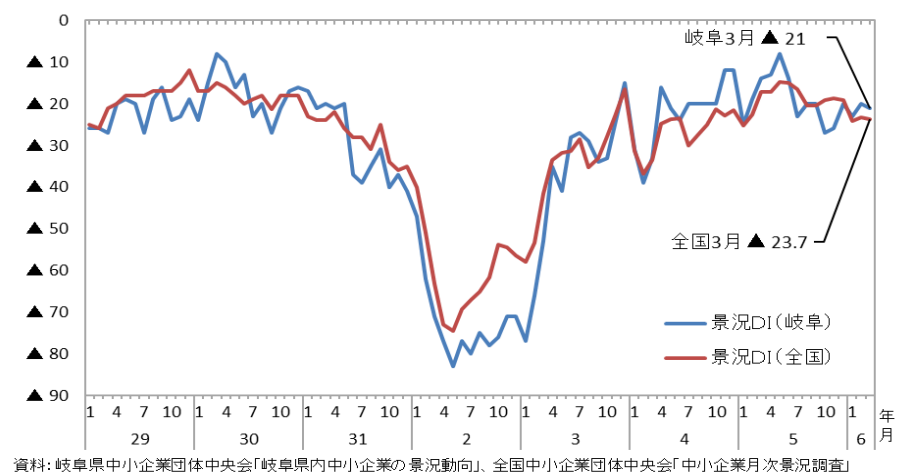
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (令和2年=100)



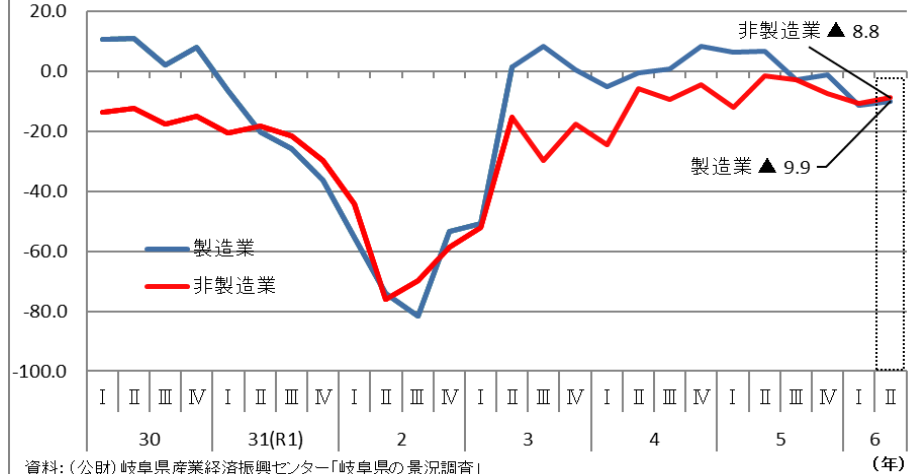
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



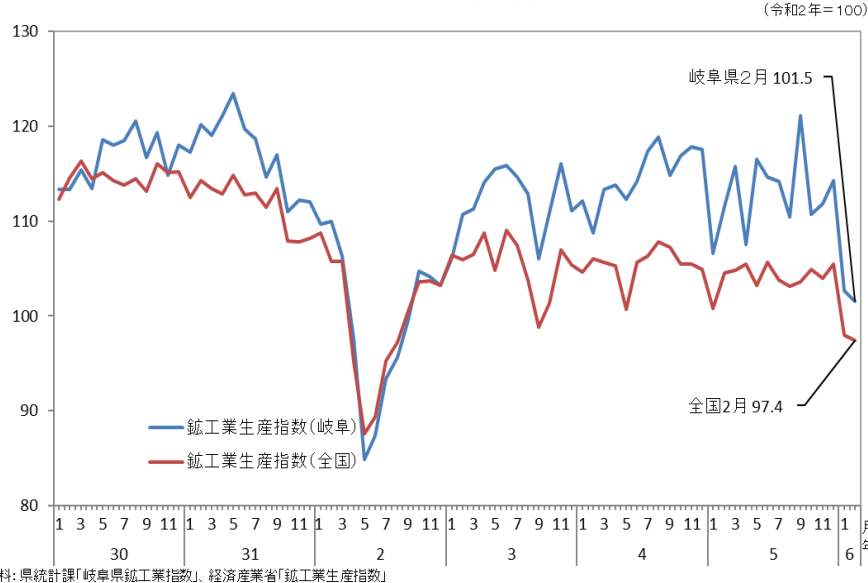
製造業

○2月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、101.5で前月比▲1.2%となった。

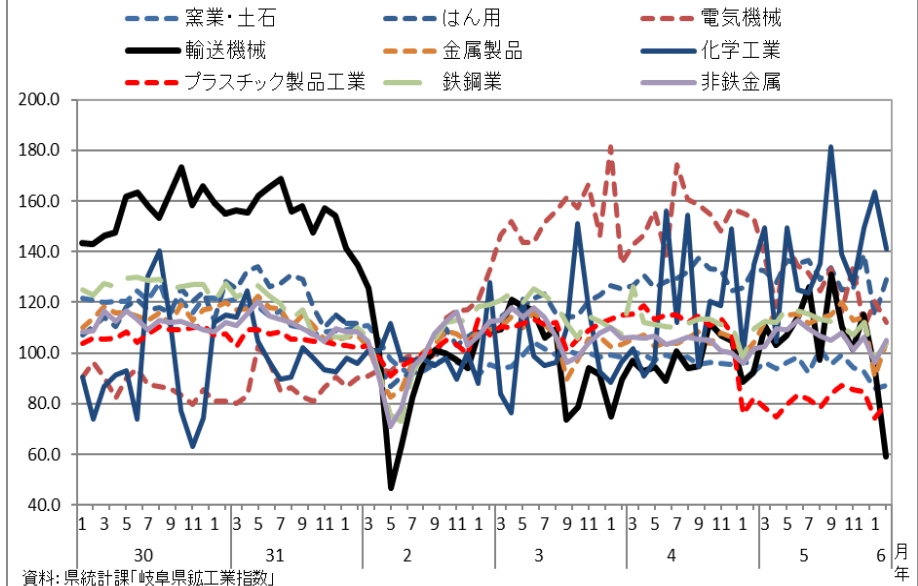
○産業別の前月比では、金属製品、はん用、非鉄金属、プラスチック製品工業、鉄鋼業、窯業・土石で上昇した一方で輸送機械、化学工業、電気機械で低下した。

○2月の主な産業の指数は、金属製品で前月比15.0%、はん用で同12.8%、非鉄金属で8.8%、プラスチック製品工業で8.0%、鉄鋼業で5.9%、窯業・土石で1.2%上昇した一方で、輸送機械で同▲36.0%、化学工業で同▲13.6%、電気機械で同▲7.1%となった。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数



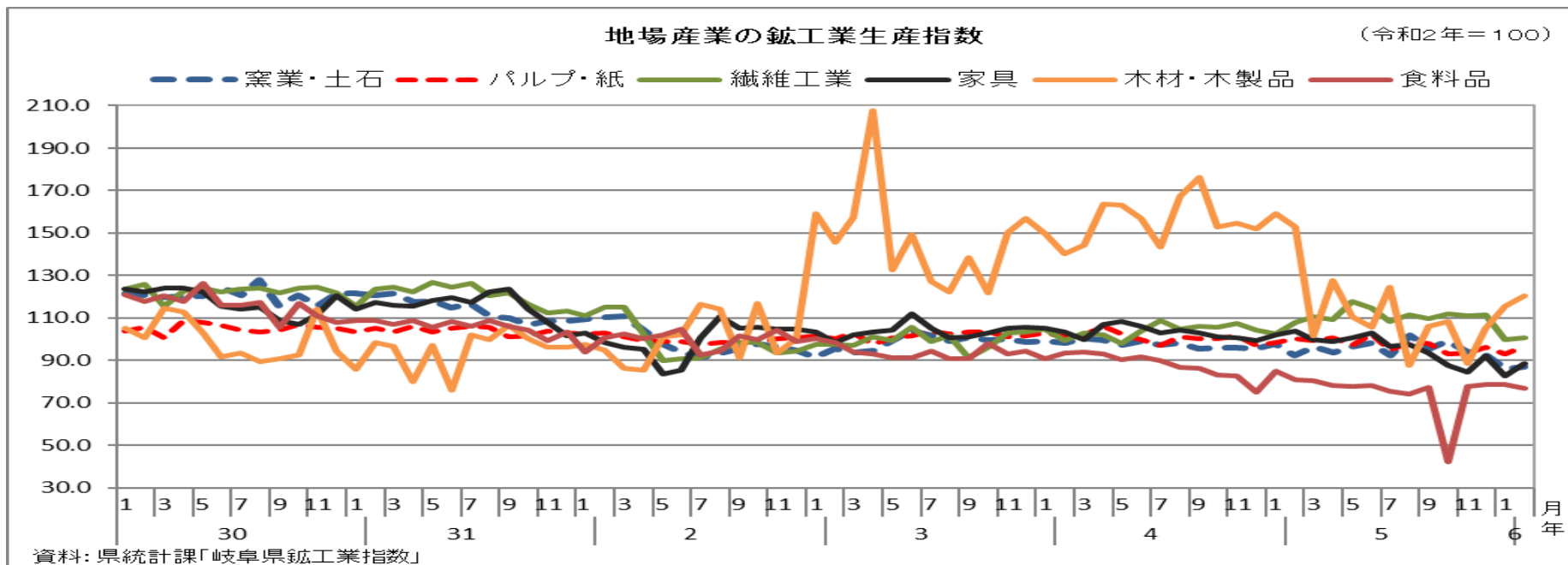
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 今年に入って受注が悪化。要因は特定できないが、ウクライナ情勢、中国の景気減速等、複合的なものであると考えられる。(輸送機械器具)
- ◆ 大手自動車メーカーの出荷停止の影響で2月の売上が、当初の計画より約30%減少し、利益も約25%減少した。現在は、計画通りに生産が行われている。(輸送機械器具)
- ◆ 売上、利益共に増加傾向にあるが、今後の為替や原油価格の不透明さにより利益見通しが立たない。(プラスチック製品)

製造業-2

○2月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、家具で前月比7.1%、木材・木製品で同4.1%、パルプ・紙で同3.6%、窯業・土石で同1.2%、繊維工業で0.7%上昇した一方、食料品で同▲2.4%となった。



現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 原材料に加え人件費が上がり、加工賃が負担になっているものの、中国や韓国のアパレルとの価格競争が激しく、価格転嫁できない。(繊維・アパレル)
- ◆ 昨年10月以降、販売量が低下傾向にあり、前年同期比2~3割程度の売上減少にて推移。現在も復調の兆しはなく、窯を一部休止する動きもある。(窯業・土石)
- ◆ 国内需要、海外需要は下降気味だが、インバウンド系の小売店は好調。(刃物)
- ◆ 30%程度原価は高騰しているものの、価格転嫁は10%程度。採算性の低い製品等を見直し、利益率の改善を図っている。(紙)
- ◆ 売上は昨年比で増加したが、低価格帯ブランドとの差別化が課題。(木工)

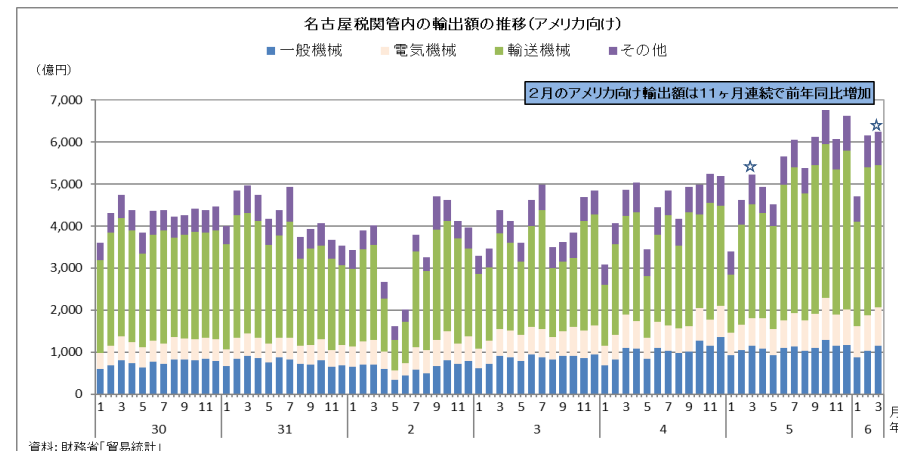
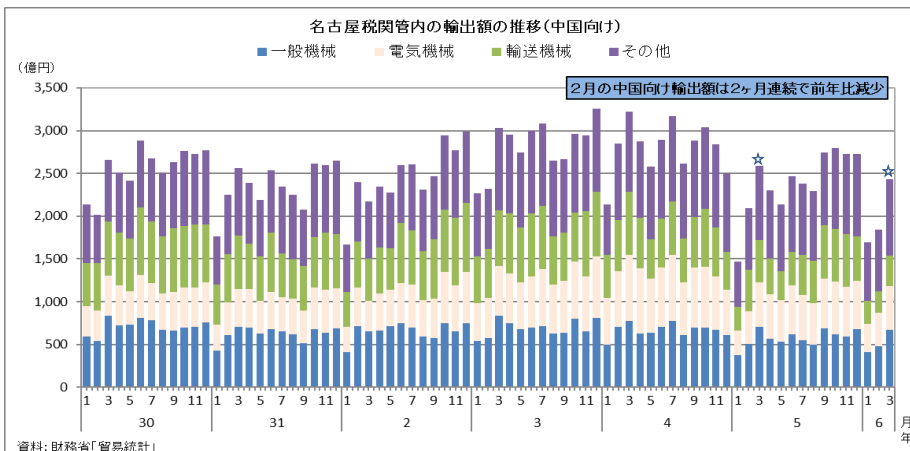
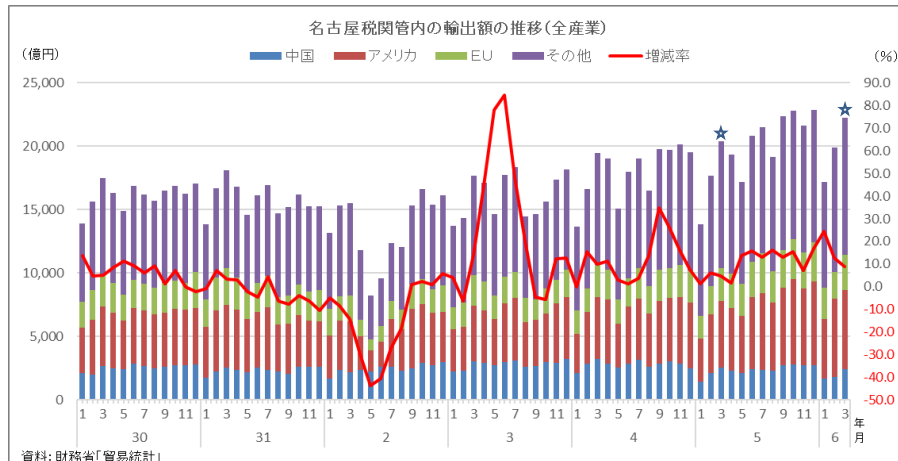
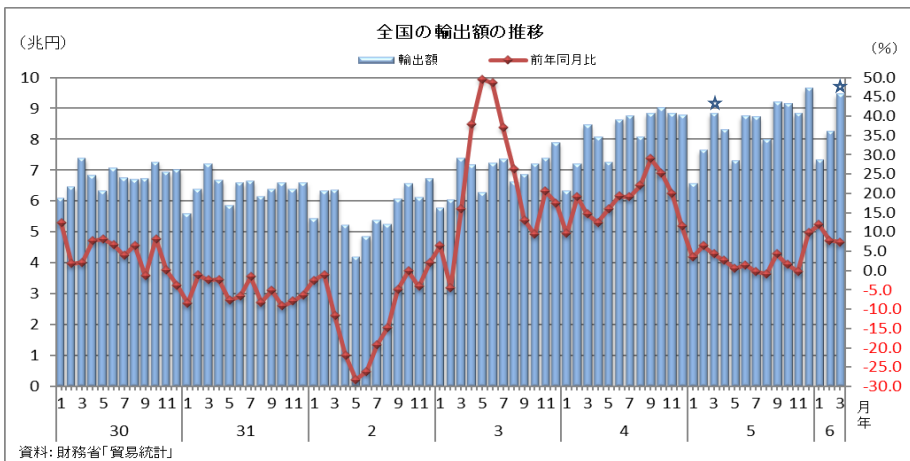
輸 出(名古屋税関管内)

○3月の輸出額(全国)は、9兆4,693億円で前年同月比7.3%増加となった。

○3月の輸出額(名古屋税関内)は、2兆2,228億円で前年同月比8.8%増加し、26ヶ月連続で前年同月を上回った。

○中国向けは、全体で前年同月比▲5.8%となった。その内、輸送機械で同▲27.5%、一般機械で同▲4.6%、電気機械で同▲3.0%となった。

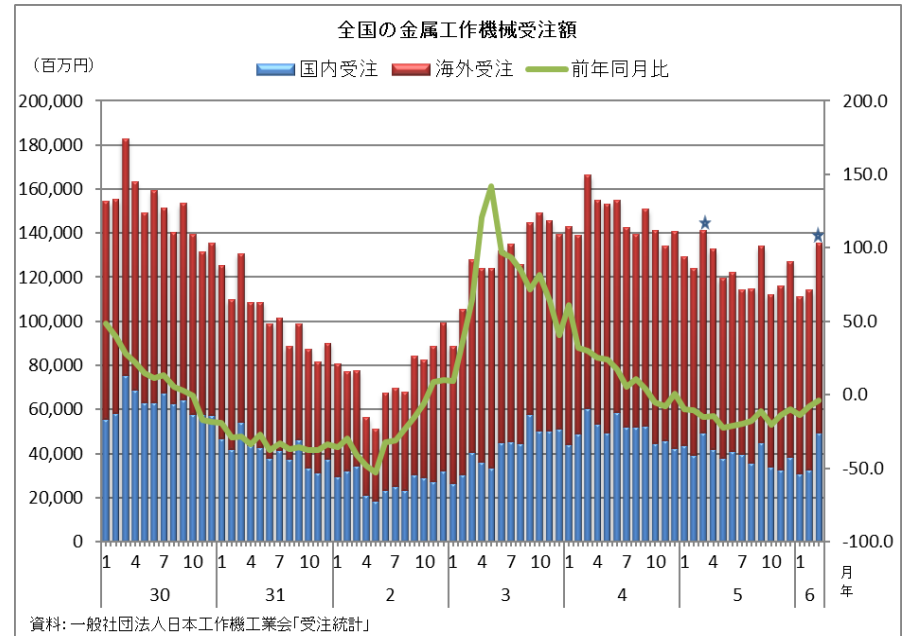
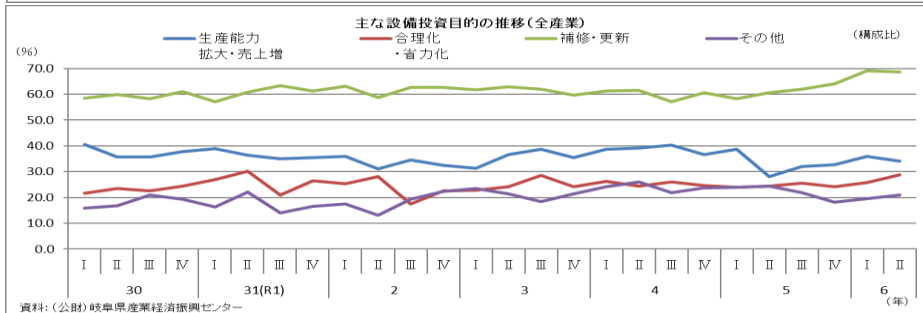
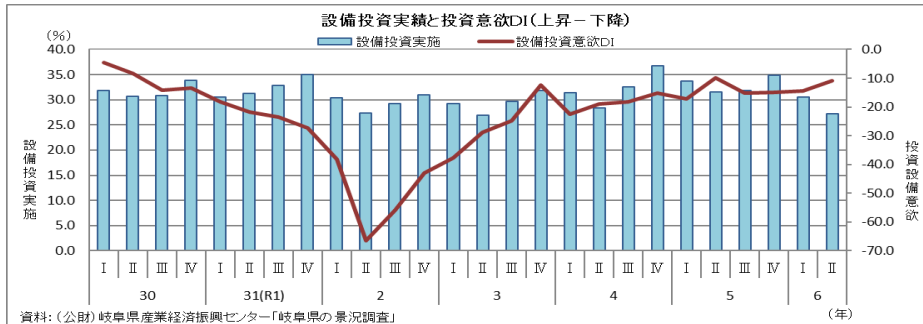
アメリカ向けは、全体で前年同月比19.4%増加となった。その内、電気機械で同39.3%、輸送機械で同25.0%増加した一方で、一般機械で同▲0.3%となった。



設備投資

○4-6月期の設備投資実施見通しは前期比▲3.4ポイント、設備投資意欲DI見通しは同3.6ポイント上昇となった。設備投資実施見通しの目的別では、「合理化・省力化」で前期比3.1ポイント上昇、「生産能力拡大・売上増」で同▲2.0ポイント、「補修・更新」で同▲0.5ポイントとなった。

○3月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲3.8%と15ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注は同▲0.2%と19ヶ月連続で前年を下回り、海外受注は同▲5.7%と15ヶ月連続で前年を下回った。



現場の動き

- ◆ 「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」を利用し、新工場の建設を計画している。(輸送機械器具)
- ◆ これまでは設備投資を積極的に行ってきたが、中国経済の減衰による影響が出てきているため、投資計画を延期する等の対策を行っている。(プラスチック製品)
- ◆ 資材等の物価高騰により、建築面積を減らしたり、規模を縮小させたりと、設計図から変更することとなり、設備投資が延期となっている取引先もある。(金融機関)

原油・原材料高騰に伴う経済変動の影響について

- ◆ 電気料金は高止まりの状況にあるが、大手自動車メーカーより補助が出ており、利益の向上に繋がっている。(輸送機械器具)
- ◆ 取引先が日本企業の場合、理解を得られやすい。(はん用機械)
- ◆ これまでの価格転嫁の対象は「鋼材」の値上げについてのみであったが、「銅材」についても応じてもらえるようになってきた。しかしながら、人件費の価格転嫁の気運はまだ鈍い。(生産用機械器具)

海外情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ 円安は生産拠点の日本回帰の流れを促している一方で、大手を中心に内製化の動きが出ている。(非鉄金属)
- ◆ 自動車部品関連は徐々に生産の回復が見込まれるが、建設機械及び農機具関連は世界的に需要が悪化しており、今年度は昨年度より減産する見通し。(生産用機械器具)

「物流2024問題」の影響について

- ◆ 資材の運搬費用が上昇し、以前より時間も必要となっている。(建設業)
- ◆ 翌日配達が一日遅れるなどの影響があり、早めに発注するなどに対応している。(商店街)
- ◆ これまで工場の中まで荷物を運んでもらっていたが、運送業者からの要求で、配荷は工場の外までとなり、荷物は自社で工場内へ運び入れることになった。(プラスチック)
- ◆ 従業員の勤務時間を抑えるため、高速道路を使用するようになった。(運輸)

その他のヒアリング

- ◆ 環境対応のための新設備導入により、売上・利益共に増加している。(プラスチック製品)
- ◆ 大手自動車メーカーの生産停止の影響は解消されたが、最近では品質確認といった理由等で、短時間のライン停止が急に発生することが増えた。(プラスチック製品)

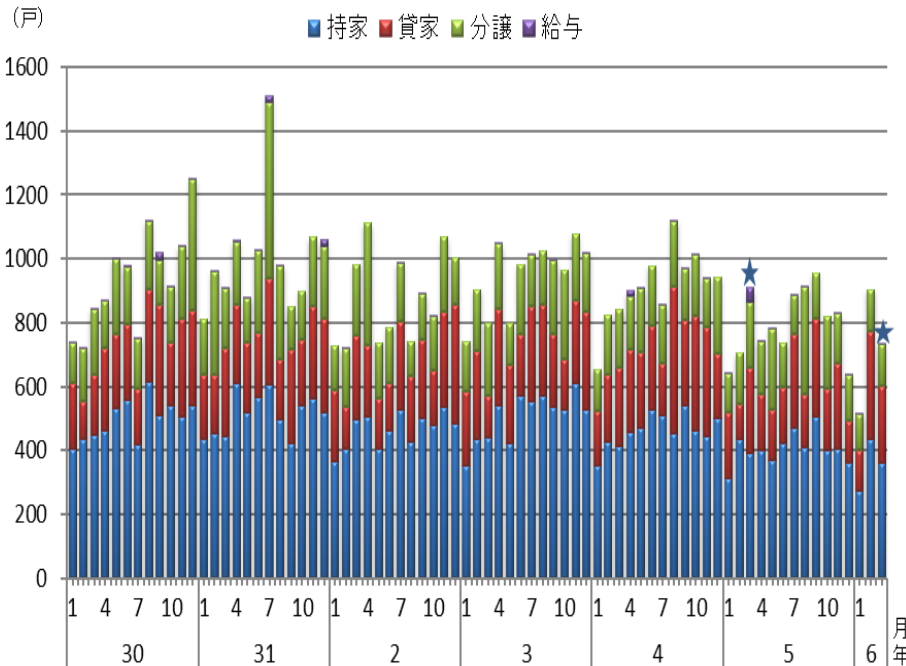
住宅・建築投資

○3月の住宅着工戸数は、前年同月比▲19.5%となった。

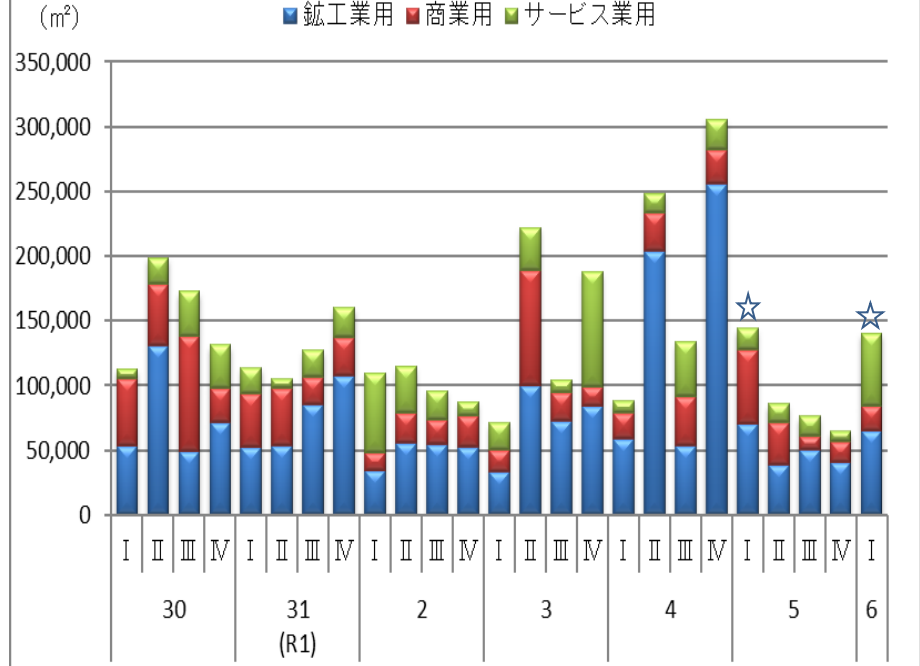
○分譲で前年同月比▲35.4%、貸家で同10.1%、持家で同▲8.2%となった。

○1-3月期の非居住用の建築着工床面積は、サービス業用で前年同期比235.5%上昇した一方、商業用で同▲65.2%、鉱工業用で同▲7.8%となり、全体で同▲2.7%となった。

新設住宅着工戸数の推移



県内建築着工床面積(非居住用・用途別抜粋)

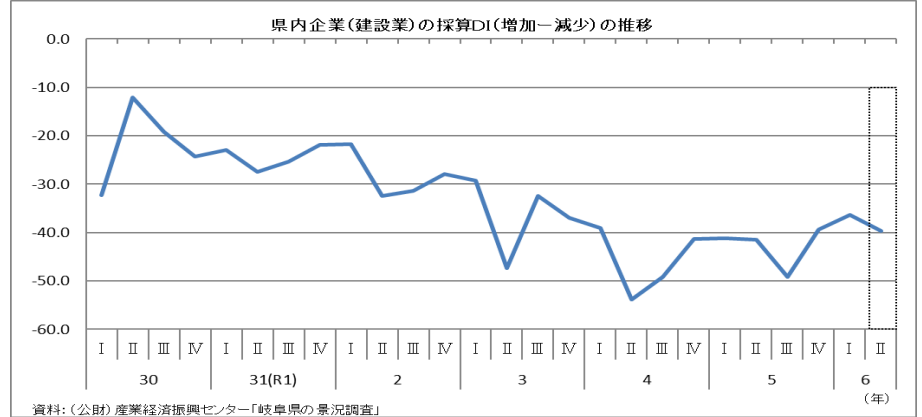
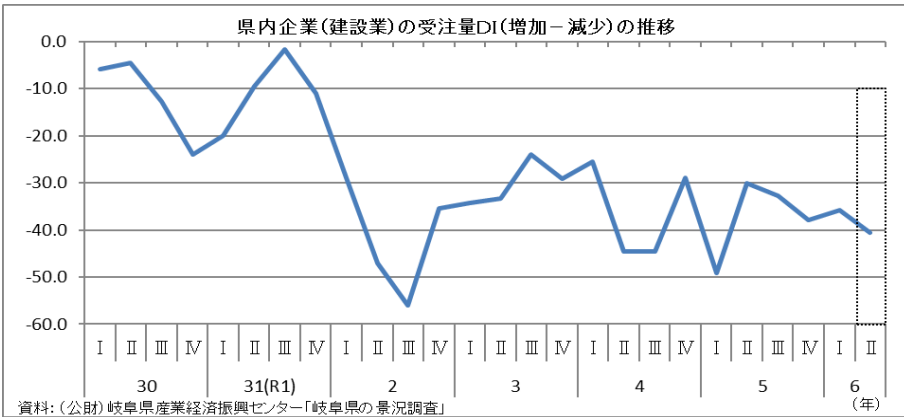
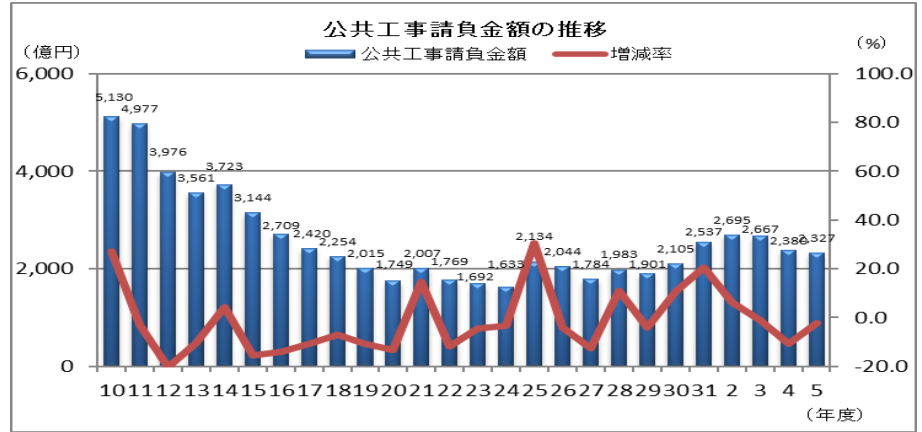
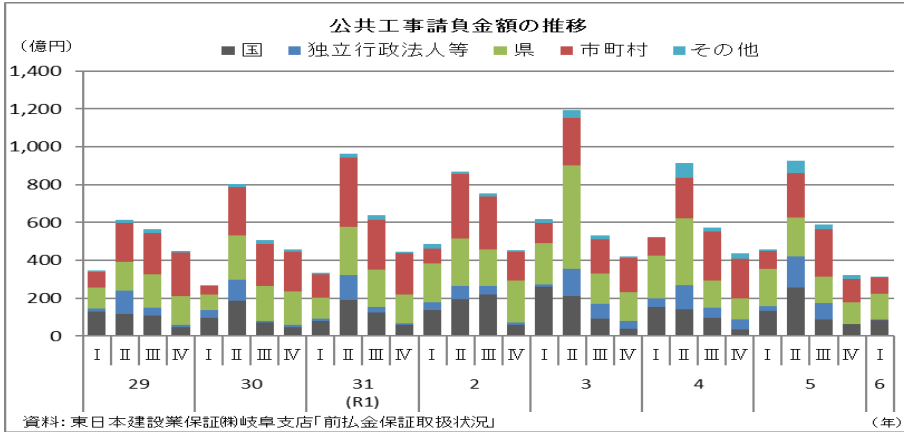


現場の動き

- ◆ 物価高騰による顧客の購買力の低下を要因として、住宅新築の契約数が減少している。このような状況の中で価格転嫁を進めることは難しく、コスト上昇分は自社で吸収している。(住宅)
- ◆ 住宅分野は厳しい状況が続いているが、非住宅の分野については木造化・木質化の追い風が吹いており、問い合わせも増加している。(住宅)
- ◆ 住宅着工件数が減少しており厳しい状況、前年対比の8割くらいが続くと思われる。(卸売)

建設工事

- 1-3月期の発注者別の公共工事請負金額は、国で前年同期比▲36.2%、独立行政法人等で同▲88.4%、県で同▲31.0%となるなど、全体で同▲31.3%となった。
- 県内建設業の4-6月期の受注量DI見通しは前期比▲4.8ポイントとなり、同採算DI見通しは同▲3.4ポイントとなった。



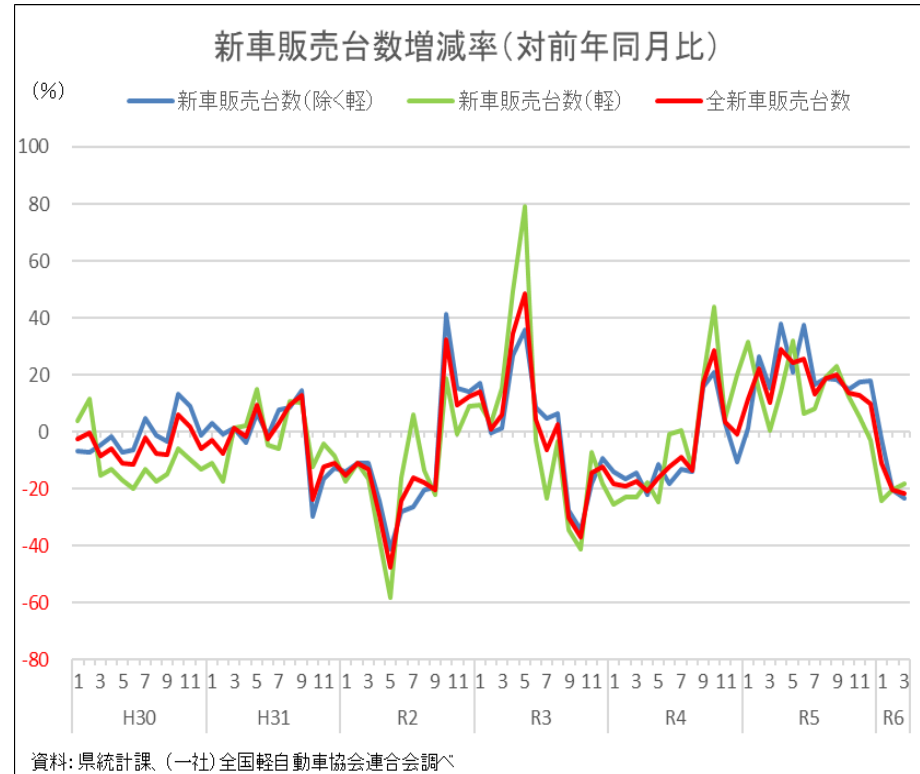
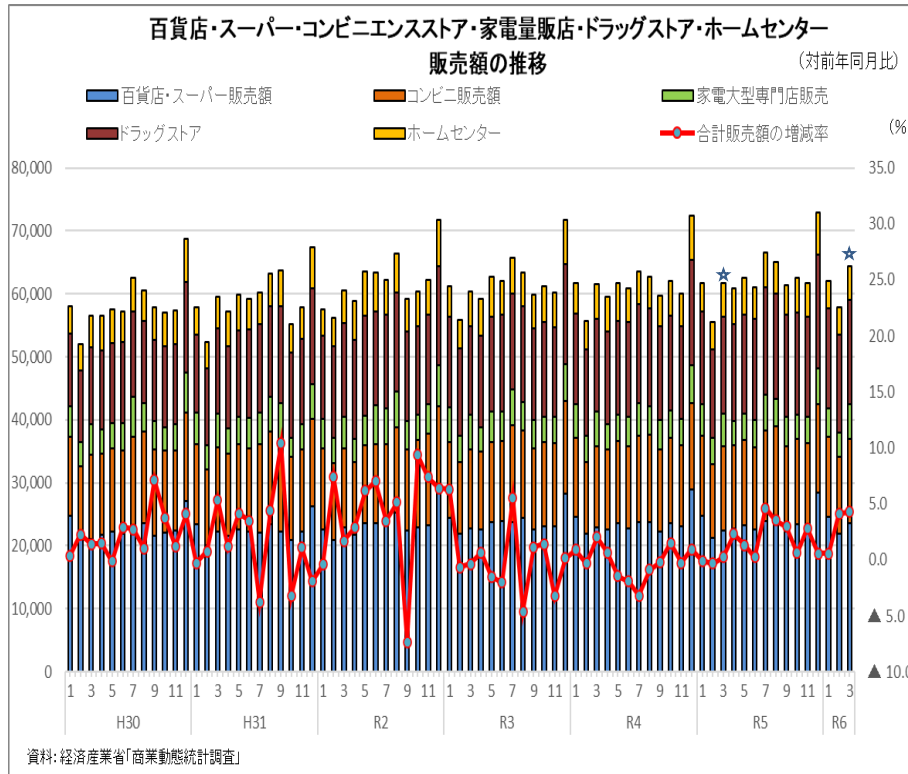
現場の動き

- ◆ 今年度は国、県ともに発注見通しが薄い状況にあり、仕事の絶対量が減少傾向に転じている。
- ◆ 時間外労働規制が影響し、職員の残業時間規制や働き方改革が課題となっており、作業効率の向上を求められている。(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○3月はドラッグストアで前年同月比7.3%、家電大型専門店と同7.2%、百貨店・スーパーで同5.4%、ホームセンターで同0.1%上昇した一方で、コンビニで同▲1.2%となり、全体で同4.3%上昇となった。

○3月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比▲23.3%と3ヶ月連続で前年同月を下回った。軽自動車は同▲18.1%と4ヶ月連続で前年同月を下回った。合算では同▲21.7%と、前年同月を3ヶ月連続で下回った。



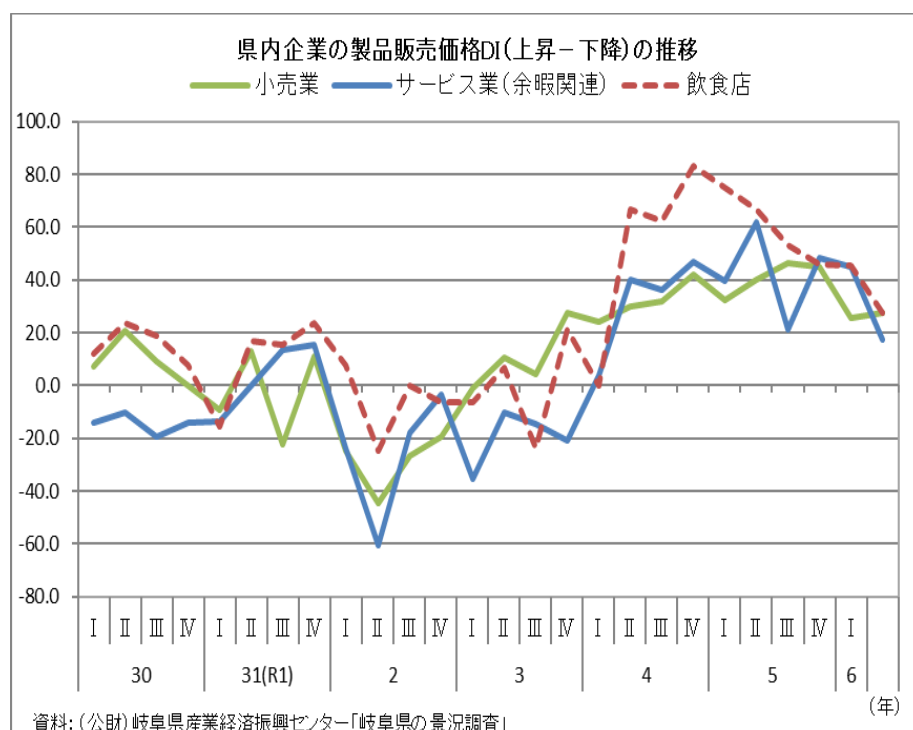
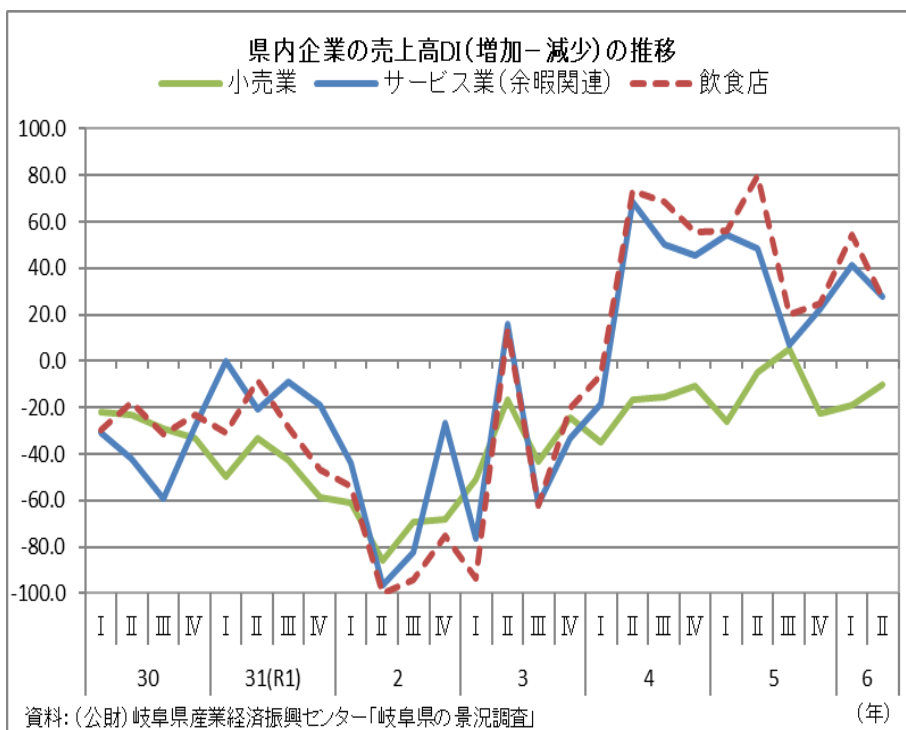
現場の動き

- ◆ 生鮮食品スーパーは、青果や日配、加工食品部門と全ての部門で堅調に推移し、売上はコロナ前の2019年4月比で約90%増加。
 - ◆ 飲食店は、居酒屋店舗の客数が少なく、コロナ禍前の売上まで回復していない。
 - ◆ 原材料高騰が店舗の事業継続に影響を及ぼすことを懸念している。
- (以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○4－6月期の売上高DI見通しは、小売業で前期比9.0ポイント上昇、飲食店で同▲27.2ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲13.8ポイントとなった。

○同じく販売価格DI見通しは、小売業で前期比1.6ポイント上昇、サービス業(余暇関連)で同▲27.6ポイント、飲食店で同▲18.2ポイントとなった。



現場の動き

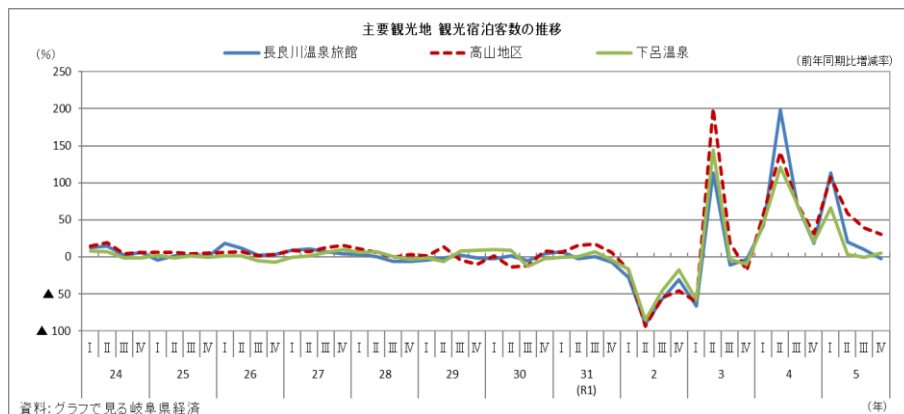
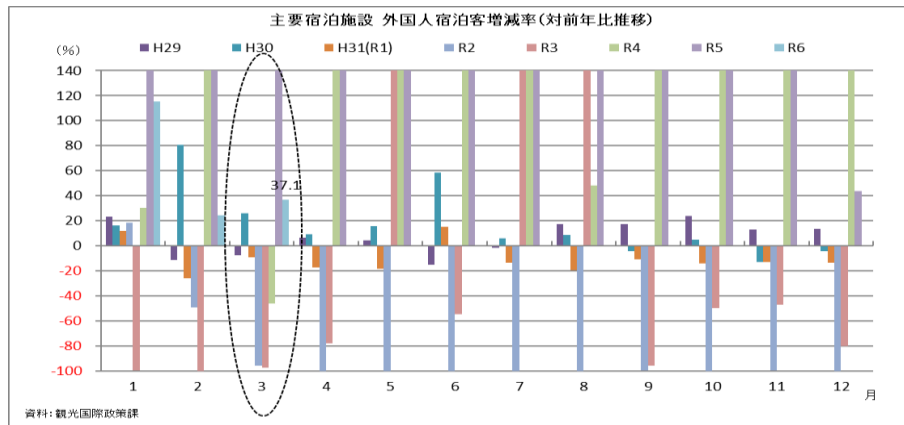
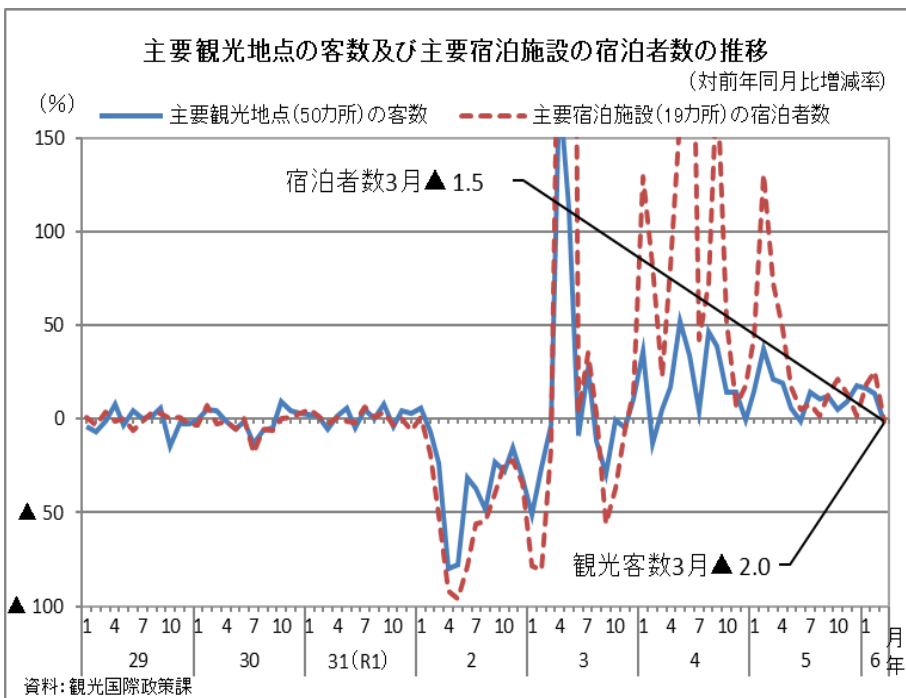
- ◆ 店頭売上、卸売売上ともに前年比30%減。在庫量は変わらず過剰が続き、利益は悪化している。(大垣市商店街)
- ◆ 4月1日より一部商品の値上げを実施。今後は季節商品も含め、少しずつ価格転嫁を行う予定。(大垣市商店街)
- ◆ 物流2024年問題により納品日が1日余分にかかるようになり、在庫管理に影響している。(大垣市商店街)
- ◆ 廃業もあるが新規開店もある。インバウンド中心の商店街になるのではないかと懸念している。(高山市商店街)
- ◆ 引き続き仕入れコストの上昇は継続しており、タイミングを見て価格転嫁を行っている。(多治見市商店街)

観光

○主要観光地における3月の観光客数は、前年同月比2.0%減、コロナ前の令和元年同月比では、8.9%減となっている。

○主要宿泊施設における3月の宿泊者数は、前年同月比1.5%減、令和元年同月比では、10.5%減となっている。

○3月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、20.7%増となっている。

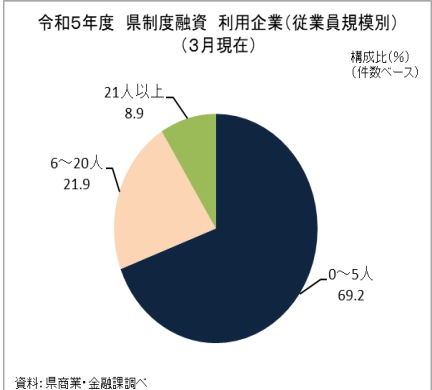
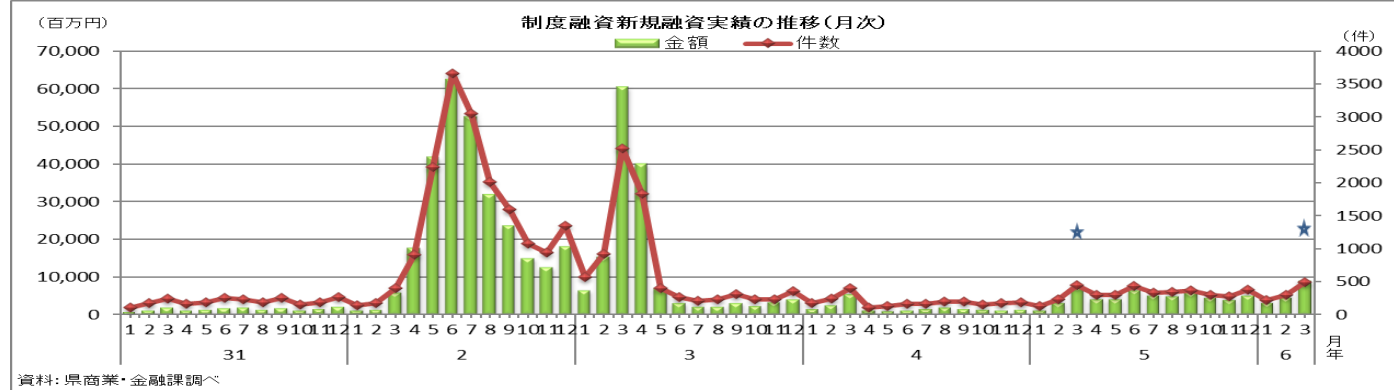
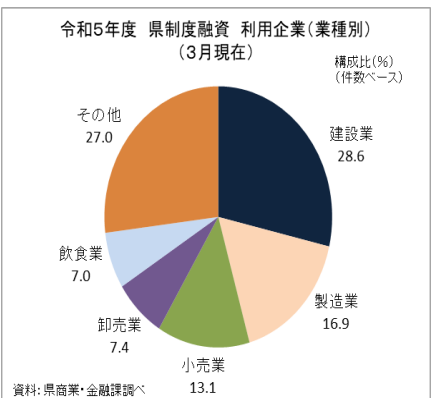
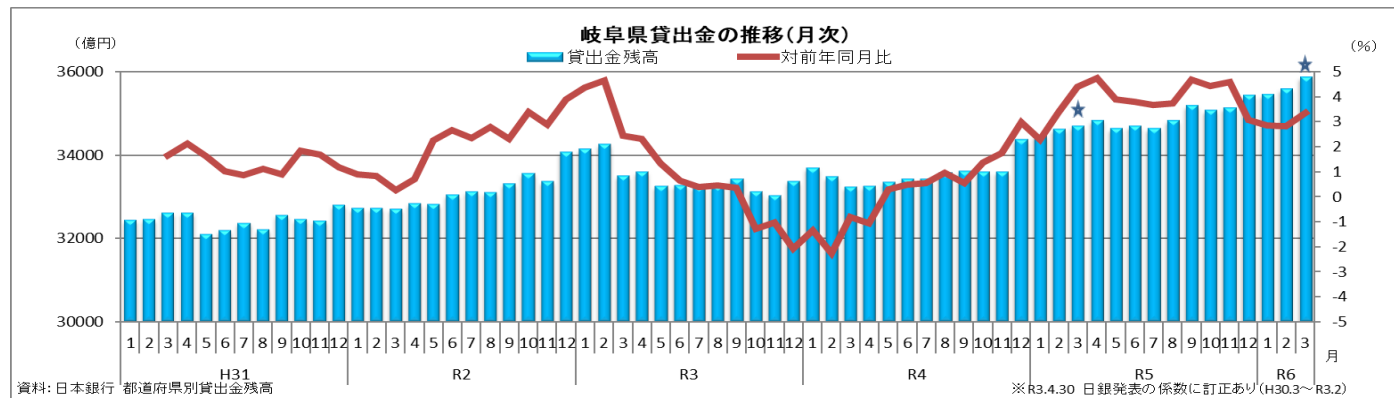


現場の動き

- ◆インバウンドの動きが概ね好調。(岐阜市、高山市の宿泊施設)
- ◆コストの値上がりにより経費が増加。(岐阜市、下呂市の宿泊施設)
- ◆人材不足が深刻化している。日本人の人材確保が困難。(岐阜市、高山市、下呂市の宿泊施設)
- ◆外国人雇用が増加。(高山市の宿泊施設)

資金繰り

○3月の岐阜県貸出金残高は、3兆5,864億円 で前年同月比3.4%増加し、23ヶ月連続で増加。
 ○3月の制度融資実績は、金額が9,153百万円で前年同月比20.7%増加、件数は492件で同11.6%増加と、金額は14ヶ月連続で増加し、件数は13ヶ月連続で増加した。
 ○制度融資利用企業の従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の69.2%を占めている。



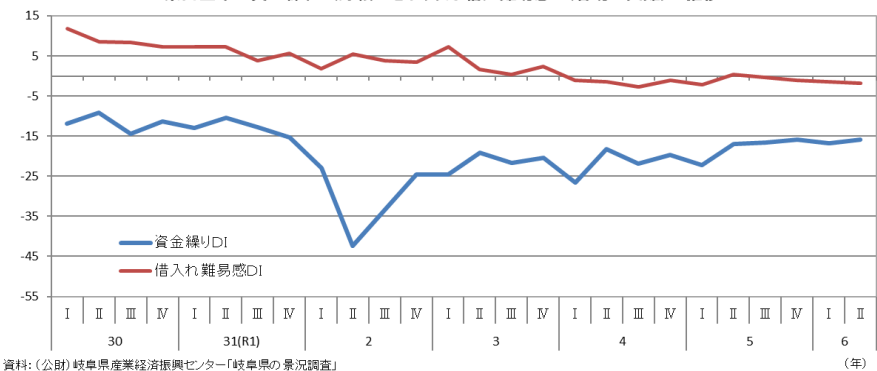
現場の動き

- ◆ 大型の案件は少ないものの運転・設備資金ともに需要があり、特に製造業のウエイトは高い。個人消費の活発化も相まって、卸売業・小売業の運転資金需要も増加傾向にある。
- ◆ 伴走支援型特別保証制度を利用した借換需要の波がきている状況。3月よりも4月に入ってから駆け込みが増えている。(以上、金融機関)

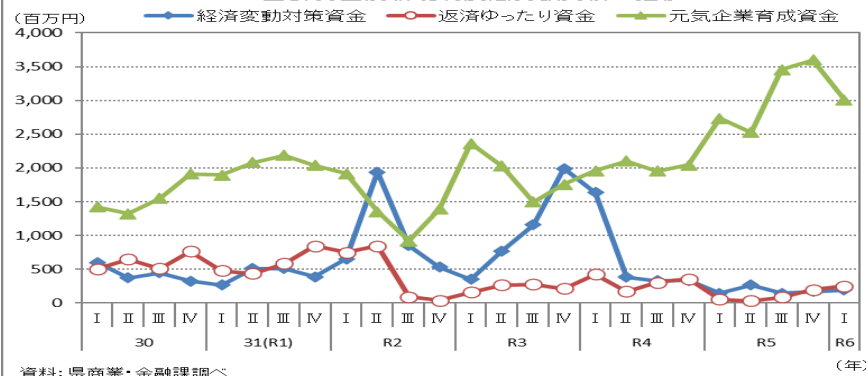
資金繰り-2

- 4-6月期の資金繰りDI見通しは▲15.9で、前期比0.9ポイント上昇となった。同借入難易感DI実績は▲1.8で、同▲0.4ポイントとなった。
- 1-3月期の主要資金別新規制度融資実績は、返済ゆったり資金で前年同期比363.0%増加と5期ぶりに増加、経済変動対策資金で同31.1%増加と8期ぶりに増加、元気企業育成資金で同10.1%増加と8期連続で増加した。
- 3月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が91件で前年同月比▲2.2%、金額は2,719百万円で同4.1%増加となった。
- 3月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は87件で前年同月比▲36.5%、金額は917百万円で同▲45.2%となった。

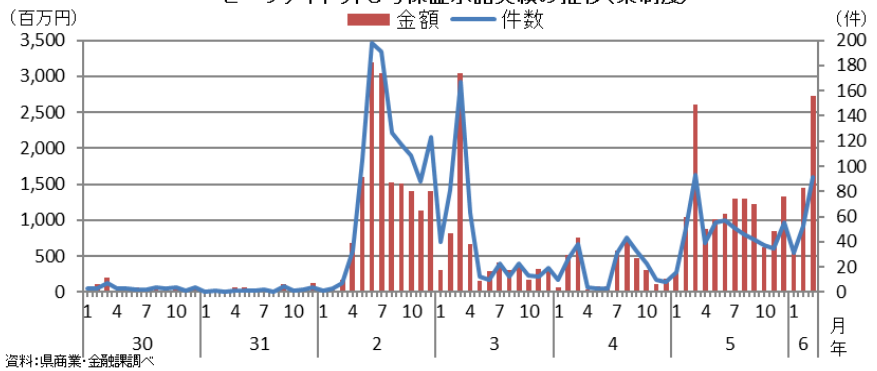
県内企業の資金繰りDI(好転-悪化)及び借入難易感DI(容易-困難)の推移



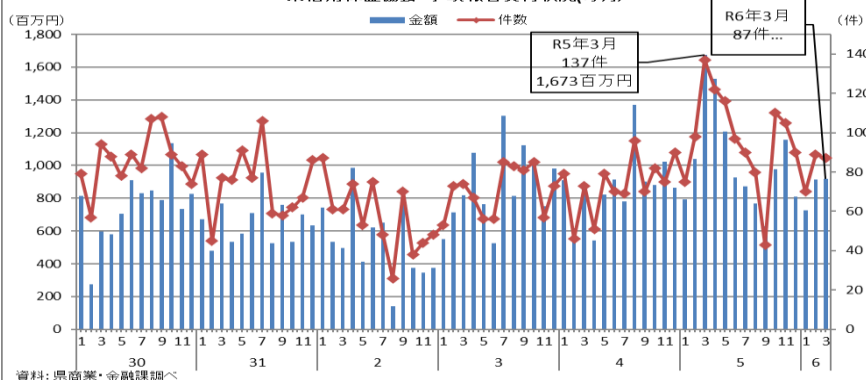
主要資金別新規制度融資額実績の推移



セーフティネット5号保証承諾実績の推移(県制度)

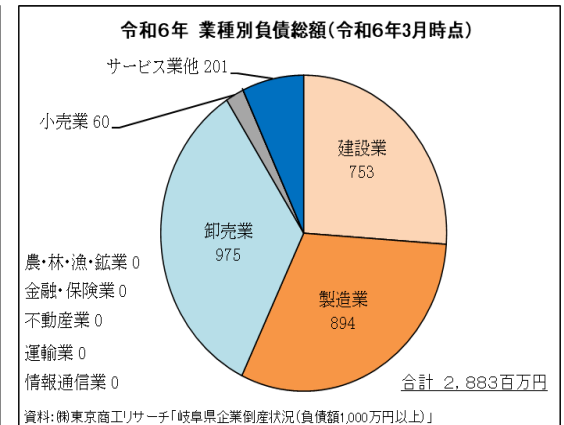
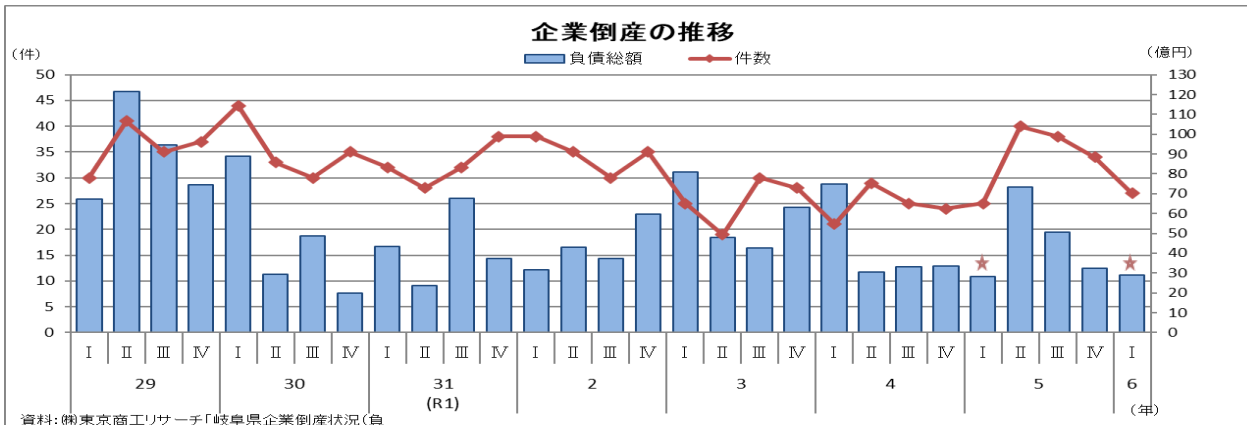
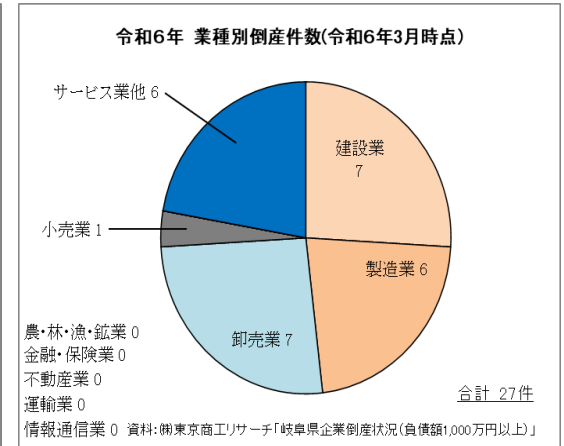
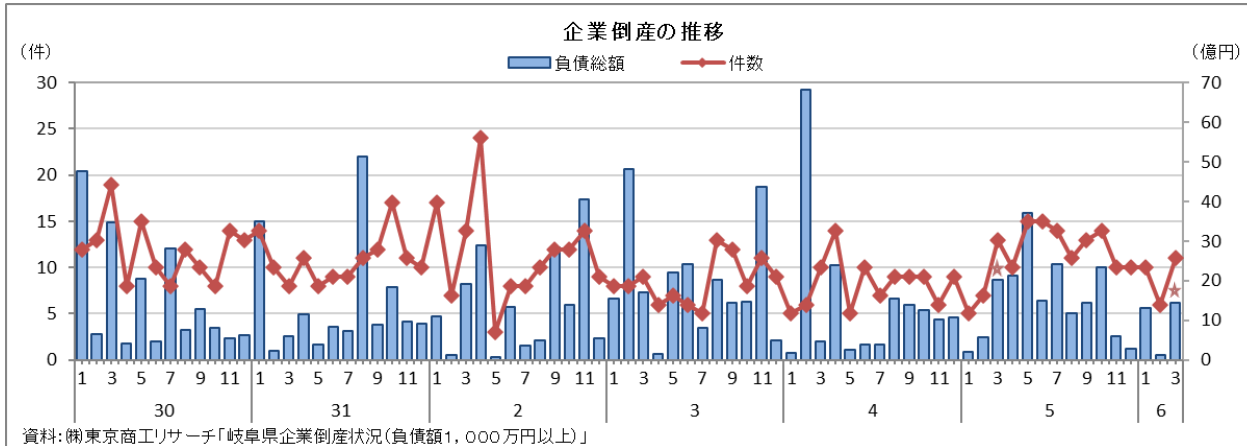


県信用保証協会 事故報告受付状況(毎月)



倒産

○3月単月の倒産件数は11件、負債総額は前月比1,305百万円増加の1,443百万円となった。
 ○令和5年3月は負債総額1億円以上の倒産は4件発生し、令和6年3月も変わらず同倒産4件となった。負債総額は前年同月比▲585百万円となった。



専門機関の分析(東京商工リサーチ・4月17日時点)

◆ 経済情勢としては、日経平均株価の最高値更新への期待、大手企業を中心に賃上げなど経済成長に向けた歩みは進んでいるが、コスト高に対する価格転嫁が進まず資金調達が限界に達した企業や、2024年問題を抱える建設業や運輸業の動向には注視が必要で、倒産件数は増勢基調を辿るものと見られる。

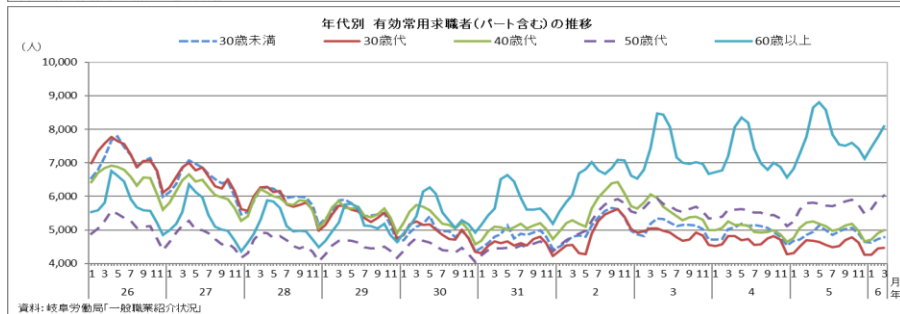
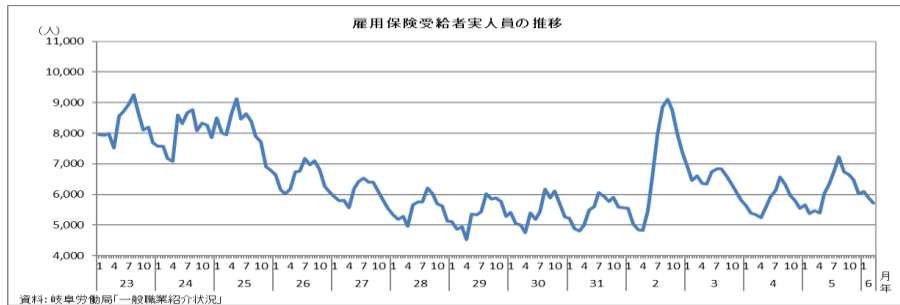
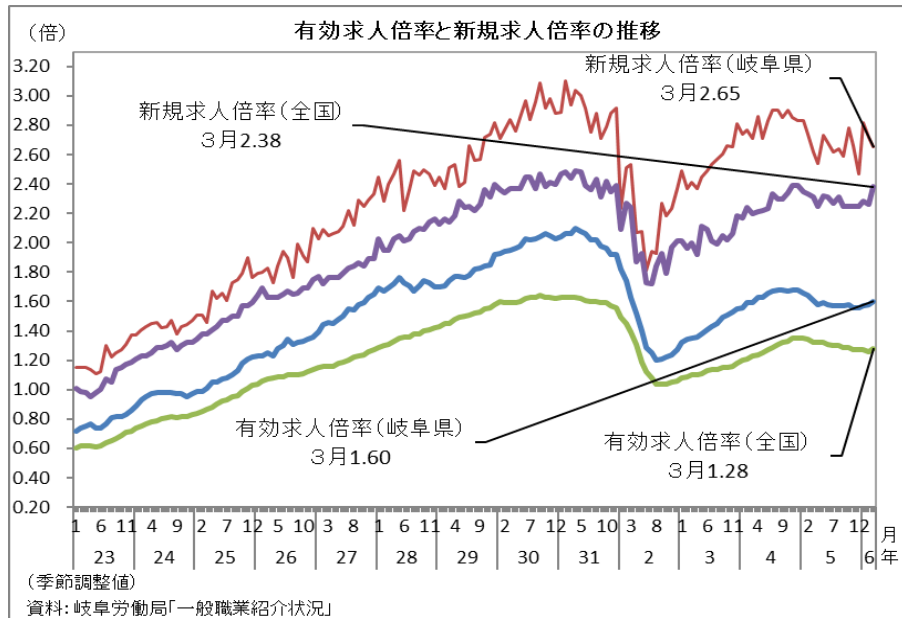
雇用

○3月の有効求人倍率は1.60倍と、前月比0.02ポイント上昇となった。

○3月の新規求人倍率は2.65倍と、前月比▲0.07ポイントとなった。

○3月の雇用保険受給者人員は、前月比▲3.4%となった。

○有効常用求職者は、50歳代以上で、前年同月比で上昇した。



現場の動き

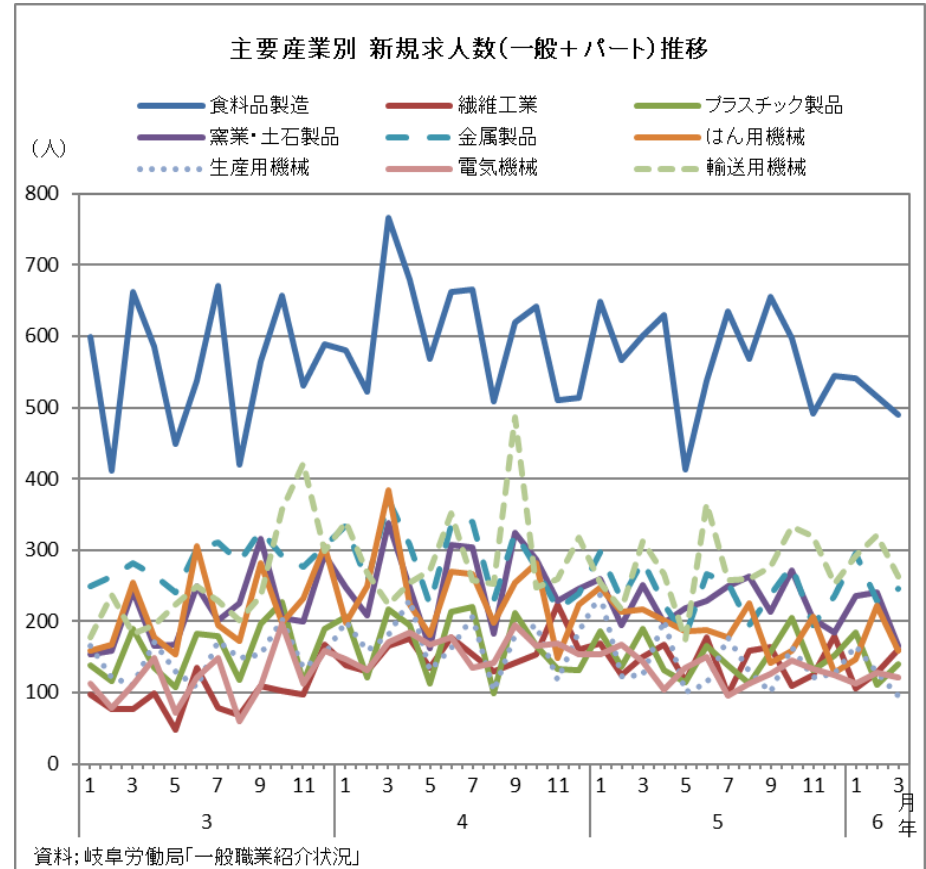
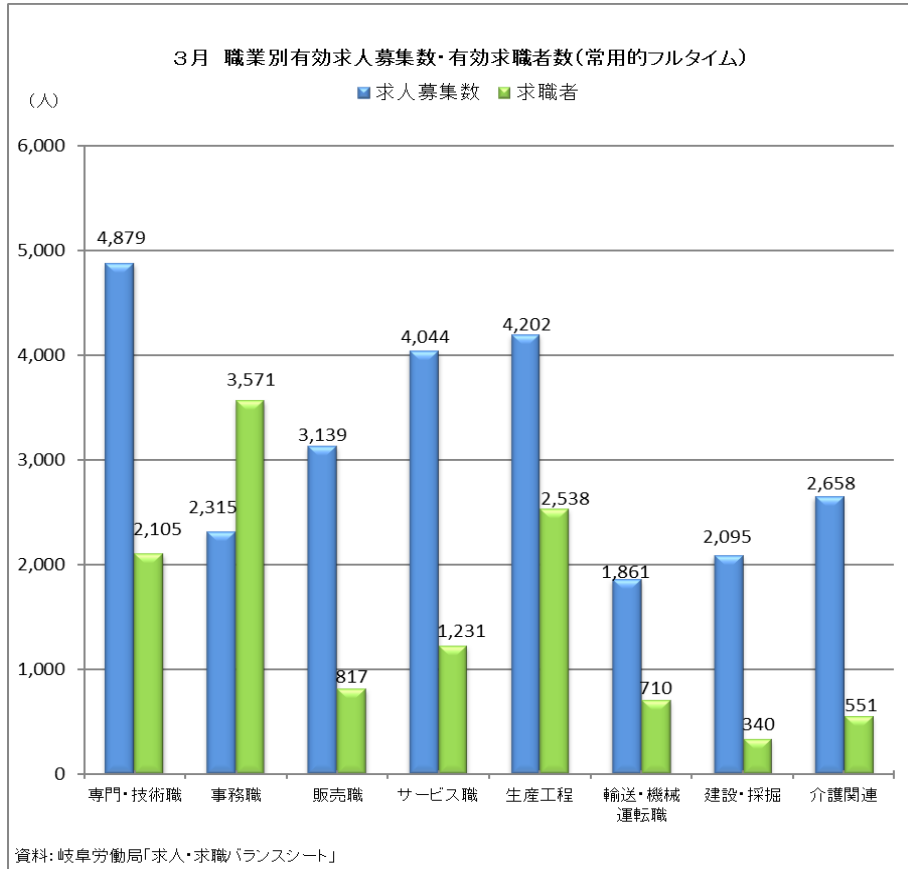
- ◆ 最近では設備操作オペレーターを中心に人材が不足してきた。(輸送用機械)
- ◆ 社員教育に必要な管理者等の人材が不足している。(輸送用機械)
- ◆ 社員同士の連携をはかり風通しの良い職場とするため、二人一組の飲食に対してコミュニケーション経費を支給し、社員の流出を防いでいる。(輸送機械器具)
- ◆ 募集を広げているものの、賃上げにも関係してくるため応募は芳しくない。(電気機械器具)
- ◆ 採用のため、工業高校をかなり訪問したが、成績は上がらなかった。(生産用機械器具)
- ◆ 採用専門責任者を採用したことにより、求人環境は良くなっている。(生産用機械器具)
- ◆ 大手自動車メーカーの出荷停止の影響は解消され、再び人手不足になってきた。中途採用で正社員を募集しながら、派遣社員への切り替えも視野に入れている。(プラスチック製品)

雇 用(職業別)

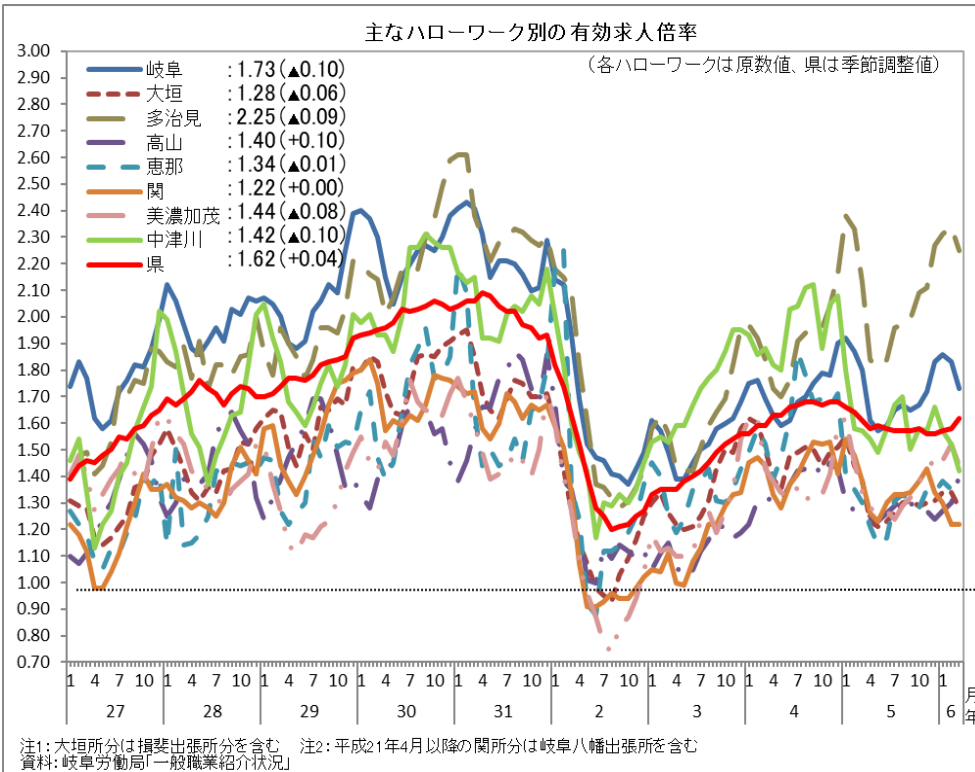
○有効求人倍率は、建設・採掘で6.16倍、介護関連で4.82倍、販売職で3.84倍、サービス職で3.29倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.65倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○3月の主要産業別の新規求人数は、繊維工業で前年同月比6.6%上昇、窯業・土石で同▲33.9%、はん用機械で同▲26.9%、プラスチック製品で同▲25.9%、生産用機械で同▲24.0%、食料品製造で同▲18.3%、輸送用機械で同▲16.0%、電気機械で同▲15.4%、金属製品で同▲13.7%となった。



雇用(地域別)



○3月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、高山で前月比で上昇、関で横ばいとなった。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子>※前月比

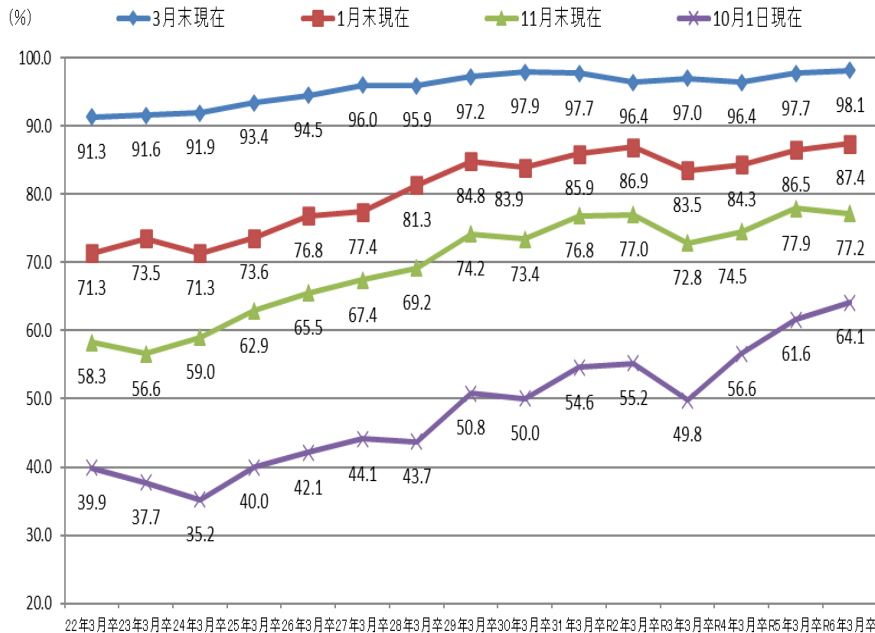
- ◆岐阜、大垣、恵那で混雑している、多治見、高山、関及び美濃加茂でやや混雑している、中津川で先月と同じくらいの状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和6年3月末現在の大学・短大卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は、98.1%であり、前年同時点と比べ0.4ポイント上昇となった。

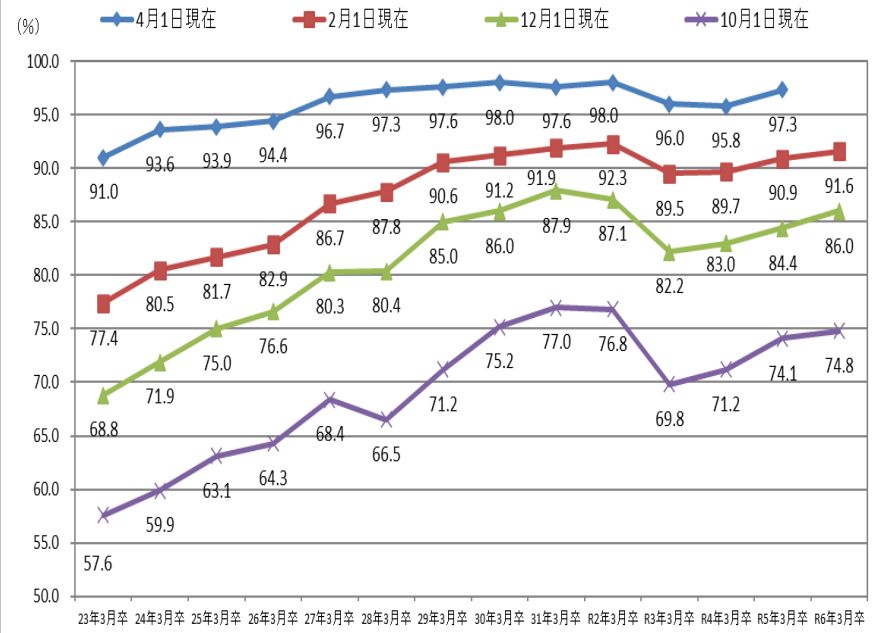
○全国の令和6年2月1日現在の大学卒業者(令和6年3月卒業)内定率は91.6%であり、前年同時点と比べ0.7ポイント上昇した。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業業者(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2025卒、2026卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

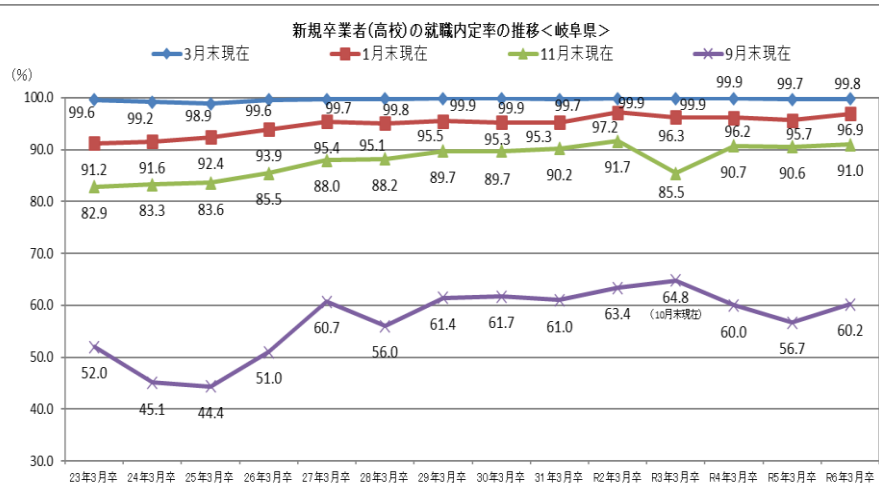
- ◆ 25年卒からの相談が増えており、予約が詰まる程の状況である。一方で、今から動き出すという生徒も出てきている。
- ◆ 26年卒からは、インターンシップの相談が増えてきている。

(以上、岐阜・愛知県内大学)

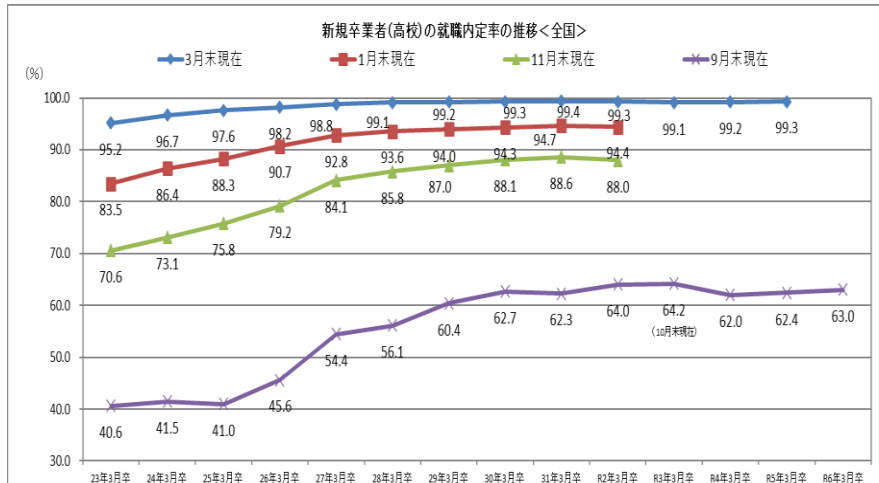
雇用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の令和6年3月末現在の高校卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は99.8%であり、前年同時点と比べ0.1ポイント上昇した。

○全国の令和5年9月末時点の高校卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は63.0%であり、前年同時点と比べ0.6ポイント上昇した。

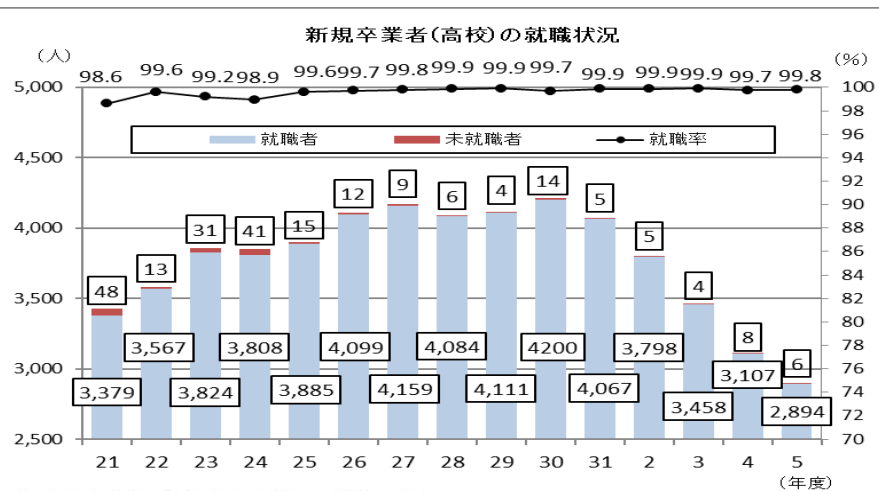


資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

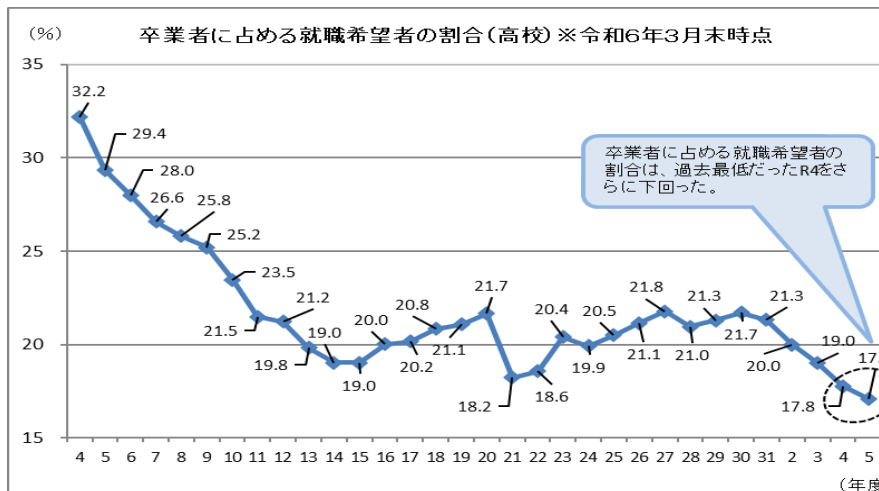


資料:厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況等」

※R3年3月卒から「11月末」及び「1月末」は累計してない。



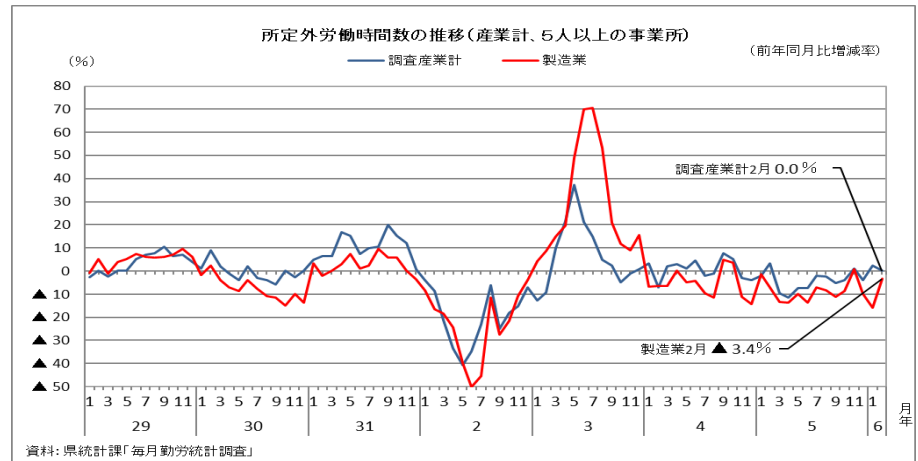
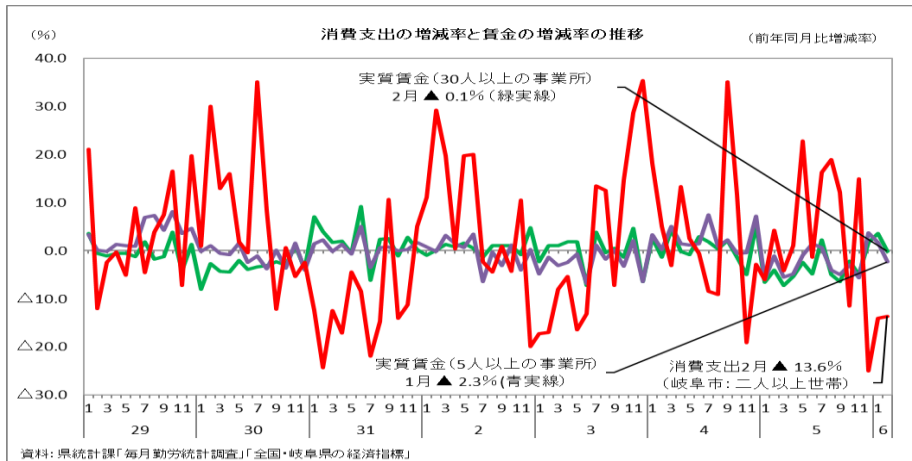
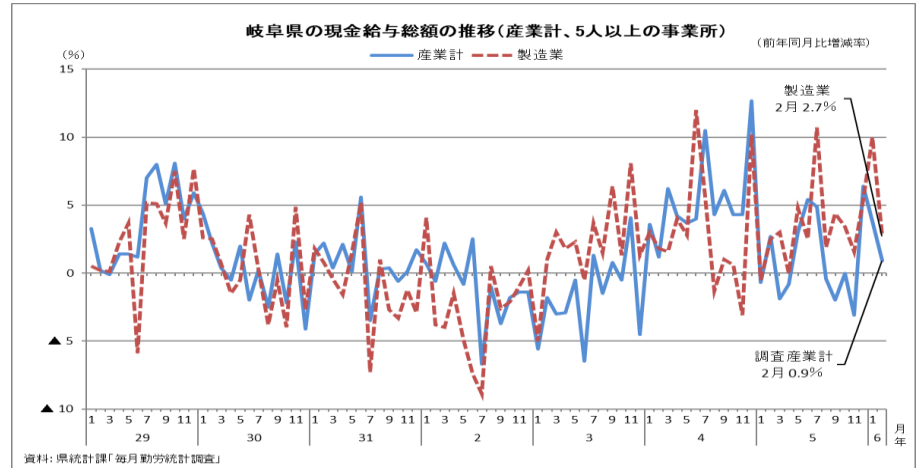
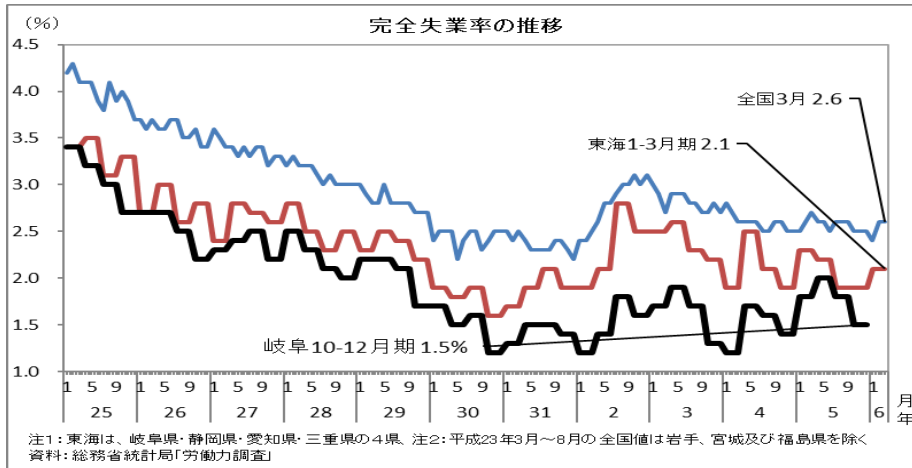
資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

雇 用(完全失業率等)

- 全国の3月の完全失業率は2.6%で前月比同水準となった。岐阜県の10-12月期の平均は1.5%で前期比▲0.3ポイントとなった。
- 2月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比0.9%、製造業で同2.7%上昇となった。
- 2月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比▲0.1%となり、5人以上で同▲2.3%となった。1月の消費支出については同▲13.6%となった。
- 2月の所定外労働時間数は前年同月比同水準となった。



< 経済・雇用の現状（総括） >

- 製造業は、2月の鉱工業生産指数は前月比▲1.2%となった。ヒアリングでは、自動車メーカーの出荷停止の影響から脱したとの声や、売上、利益共に増加傾向にあるとの声が聞かれた。一方で、ウクライナ情勢、中国の景気減速等、複合的な原因により、今年に入って受注が悪化しているとの声や今後の為替や原油価格の不透明さにより利益見通しが立たないことを懸念する声が聞かれた。
- 地場産業は、2月の鉱工業生産指数は、家具、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石、繊維工業で上昇した。ヒアリングでは、納品先から一定の理解を得られており、都度価格転嫁を実施しているとの声や、インバウンド系の小売店は好調であるとの声が聞かれた。一方で、価格競争が激しく、価格転嫁に苦戦しているとの声や、復調の兆しがなく、一部業務を停止しているとの声が聞かれた。
- 設備投資は、3月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲3.8%となった。ヒアリングでは、補助金を利用した設備投資を計画しているとの声が聞かれた。一方で中国経済の減衰や資材等の物価高騰の影響により計画自体の見直しを余儀なくされているとの声が聞かれた。
- 個人消費は、3月の販売額は、ドラッグストア、家電大型専門店、百貨店・スーパー及びホームセンターで前年同月比で上昇し、全体で同4.3%上昇となった。ヒアリングでは、生鮮食品スーパーの売上が好調との声が聞かれた一方で、原材料高騰が店舗の事業継続に影響を及ぼすことを懸念しているとの声が聞かれた。
- 観光は、観光客数、宿泊者数ともに前年同月と同程度に留まるが、インバウンド客の増加等により、コロナ前の約9割まで戻ってきている。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているほか、コストの高騰が続き、経営を圧迫しているとの声が多くあった。
- 企業の資金繰りは、3月の制度融資実績は、14ヶ月連続で増加した。金融機関からは、個人消費の活発化も相まって、卸売業・小売業の運転資金需要が目立ったとの声や、伴走支援型特別保証制度を利用した借換需要の波がきているとの声が聞かれた。
- 雇用面は、3月の有効求人倍率は1.60倍と30ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、設備操作オペレーターや管理者等の人材が不足しているとの声や、採用のため、工業高校をかなり訪問したものの成績は上がらなかったとの声、募集を広げているものの、賃上げが関係し応募が芳しくないとの声が聞かれた。